

10 回目の「法テラスの日」

日本司法支援センター(以下、法テラス)は平成 28 年 4 月 10 日に設立 10 年を迎えます(業務開始は平成 18 年 10 月)。法テラスが行う無料法律相談の年間の件数は約 2.3 倍、弁護士・司法書士費用の年間の立替件数は約 1.6 倍に増加。法制度や相談窓口を案内する法テラス・サポートダイヤルの利用件数は、累計 300 万件を超えました。

また、この 10 年の歩みの中で、司法ソーシャルワークの取組が広がってきています(裏面参照)。

無料法律相談件数は、業務を開始した平成 18 年度は 64,837 件(※1)・平成 19 年度は 147,430 件であったが、平成 27 年度は 338,993 件(※2)となり、平成 19 年度の約 2.3 倍に増加。

民事法律扶助制度を使い弁護士・司法書士費用を立て替えた件数は平成 18 年度 34,792 件(※1)・平成 19 年度は 73,107 件であったが、平成 27 年度は 113,368 件(※2)となり、平成 19 年度と比べ約 1.6 倍に増加。

法制度や相談窓口を案内する法テラスのコールセンター、法テラス・サポートダイヤルの利用件数は、平成 28 年 2 月 18 日、累計 300 万件を超えた。

※1 平成 18 年 10 月～平成 19 年 3 月

※2 4 月 1 日集計の速報値。詳しくは参考資料をご覧ください。

法テラス本部では、高齢者向けに広報活動を行います。

日 時 / 平成 28 年 4 月 15 日 (金) 13 時～15 時
場 所 / とげぬき地蔵尊高岩寺 (東京都豊島区巢鴨 4-22-8)
内 容 / 法テラス広報グッズ (ティッシュ)・パンフレット配布

法テラス東京・法テラス上野・法テラス池袋では、無料法律相談会を開催します。

日 時 / 平成 28 年 4 月 20 日 (水) 18 時 30 分～20 時 30 分
内 容 / 弁護士による面談法律相談 (予約制)

【無料法律相談会に関する問い合わせ】

日本司法支援センター東京地方事務所 電話番号 0503383-5307 (担当: 総務課)

各地でひろがる「司法ソーシャルワーク」

司法ソーシャルワークとは、福祉機関職員と弁護士・司法書士の法律専門職者とが協働しながら、高齢者や障がい者の方の下に直接出向くことによって、法的問題も含めて総合的な解決を図るという取組です。

法テラスの「司法ソーシャルワーク」実践例

高齢者 A さんが知人に預貯金を使われていたケース

介護事業所
ケアマネージャー

事案発覚

地方自治体

①相談

Aさん

高齢で身寄りがなく認知症のある A さん。知人にお金の管理を任せていた。

④後見申立の要請

③出張相談

地域包括
支援センター

情報共有・協議

弁護士

②問い合わせ

日本司法支援センター
法テラス

- 弁護士・司法書士への取次
- 民事法律扶助による無料法律相談の実施

- ① A さんを支援していたケアマネージャーが、A さんの預貯金を知人が無断で使っていることを察知。地域包括支援センターに相談。
- ② 相談を受けた福祉機関職員が法テラスに問合せ。
- ③ 法テラスから取次ぎを受けた弁護士が、社会福祉士と共に出張法律相談を実施。今後の方策について協議。
- ④ 協議の結果、地方自治体による成年後見申立（首長申立）を進めることに。地方自治体に申立の要請。

⇒ 弁護士が A さんの成年後見人に就任。

- ・ A さんの知人に金銭の返還請求（訴訟）
- ・ A さんのグループホーム入所の契約

さまざまな「司法ソーシャルワーク」を各地で展開しています。

全国各地の法テラスでは、福祉機関との連携を深めるための様々な取組を進めています。平成 27 年度に実現した連携の一例を紹介します。

〔出張法律相談・弁護士紹介スキーム／法テラス函館〕

法テラス函館では、函館弁護士会との協働事業として、地域包括支援センター等の福祉機関の職員からの支援要請を受け、弁護士による出張法律相談を実施する制度を、平成 28 年 1 月に開始しました。現在、地域包括支援センター等を訪問しての事業説明会を展開しており、既に多くの福祉機関からの問い合わせを受けています。

〔社会福祉協議会との連携（助っ人弁護士制度）／法テラス島根〕

法テラス島根では、島根県弁護士会、松江市社会福祉協議会との協働事業として「助っ人弁護士制度」を平成 27 年 5 月に開始しました。これは、法テラスのスタッフ弁護士が社会福祉協議会を定期訪問して社会福祉協議会職員の活動を法的観点からサポートするとともに、必要な場合には弁護士会を通じて出張法律相談を行うというものです。同年 10 月には浜田市社会福祉協議会とも同様の事業を開始しています。